

## 丸紅株式会社

### e-ディスカバリー制度への迅速な対応とコスト低減のためにEV.cloudを採用

#### Office 365のメールを長期間アーカイブ、コンプライアンス強化に挑む

「正・新・和」の精神を社是に掲げ、公正明朗な企業活動による経済や社会の発展、さらには地球環境の保全に貢献する丸紅株式会社。同社は「常に迷わず正義を貫け」という企業風土のもと、Global Challenge 2018という中期経営計画を推進しており、その計画では、2020年に向けて丸紅グループが強い「個」を結集させた強靱なグループへと成長するビジョンを掲げている。強い「個」の活動にとって、メールは不可欠なコミュニケーション基盤。同社はOffice 365 (Exchange Online)の前身であるBPOSから導入検討を開始し、そのリリースとともにクラウドメールの利用を開始している。そのメールシステムにEnterprise Vault.cloud (EV.cloud)によるアーカイブ機能を加え、コンプライアンスの強化を推進している。

#### Office 365を早期に導入しアーカイブの対応も検討してきた

丸紅株式会社は、2012年9月から国内で全社的にOffice 365のメールを利用するようになった。当時の状況について、導入に携わってきた丸紅ITソリューションズ株式会社のITアドバイザー第一室の山下貴志氏は、次のように話す。

「2012年に導入したOffice 365のExchange Onlinelは、アーカイブ機能を含んだライセンスを契約していました。しかし、当時はメールアーカイブは慎重に検討すべき、として即時導入を見送った背景があります。」

メールのアーカイブをOffice 365の採用と同時に進めなかった背景について、丸紅株式会社の情報企画部 総務企画課の渡邊惇氏が補足する。「部署によっては、業務に関連する高度な機密情報をメールにて、社内外の関係者に共有している場合があります。2012年当時は、機密情報を含むメールを長期間保存することが当社にとってリスクになり得るのでは、との意見も多くあり、アーカイブに対しては慎重に検討を進めてまいりました。その一方で、米国のe-ディスカバリー制度に代表されるように、昨今、メールデータの保全や開示を適時、適切に行わなかった場合、訴訟・仲裁において不利な判決・裁定を受けるケースが増えており、当該リスクに対応するためには、一定期間改ざん・削除不能状態でメールをアーカイブすることが必要である、との意見もありました。」

Office 365のメールをアーカイブするか否かは、機会のあるたびに同社内の関連する部門で意見が交わされたが、2014年までの段階では導入に至らなかった。その方向性を変えたのは、仮に訴訟・仲裁が発生した場合を想定し、訴訟・仲裁リスクへの適時対応やメールの調査にかかるコスト、時間を試算した結果だった。

「訴訟・仲裁で出された判決・裁定により法的に情報開示が求められる場合、対象となるメールデータを効率よく検索・抽出し、迅速に電子証拠としてまとめる必要があります。係る作業を人手のみで対応しようとするれば、目視による調査に長期間かかり、コストがかかるのと同時にリスクになり得ます。また、弁護士事務所などにその作業を依頼すれば、さらに膨大な費用が発生します。過去に送受信した大量のメールから、迅速かつ正確に必要な情報が抽出可能なシステムを導入することにより、訴訟・仲裁リスクへの適時対応や調査コストの削減が可能であり、総合的に見ても費用対効果が高いと判断しました」と渡邊氏は説明する。

訴訟・仲裁リスクへの適時対応に加えて、発生するコストの負担が試算されたことにより、2015年に上層部による意思決定が行われ、メールアーカイブを推進する方針が決定された。

#### アーカイブされたメールの検索機能を評価してEV.cloudを採用

メールのアーカイブを導入するという決定が下されて、丸紅ITソリューションズではOffice 365のExchange Onlineに含まれていたアーカイブのライセンスをそのまま利用するか、サードパーティのサービスを活用するかを検討した。



丸紅株式会社  
情報企画部 総務企画課  
渡邊 惇 氏

## Marubeni



#### 会社概要

丸紅株式会社

<http://www.marubeni.co.jp/>

- 従業員数：4,437名
- 業種：卸売業
- 事業概要：食料、繊維、資材、紙パルプ、化学品、エネルギー、金属、機械、金融、物流、情報関連、開発建設その他の広範な分野において、輸出入（外国間取引を含む）及び国内取引の他、各種サービス業務、内外事業投資や資源開発等の事業活動を多角的に展開。

#### 導入概要

Enterprise Vault.cloud (EV.cloud)

#### チャレンジ

e-ディスカバリー制度への対応など、公正明朗な企業活動のために、メールのアーカイブによるコンプライアンスの強化。

#### ソリューション

国内で利用しているOffice 365の4500ライセンスに対して、Enterprise Vault.cloudを採用して、メールのアーカイブを開始。

#### ベネフィット(導入効果)

- e-ディスカバリー制度への迅速な対応を可能にする、多重条件での高速な検索を実現
- アーカイブの導入により、「常に迷わず正義を貫け」という企業風土を支援
- 本社以外のグループ企業や海外へもEnterprise Vault.cloudの採用を検討

「Exchange Onlineのメール保管だけであれば、あらかじめ提供されているアーカイブ機能をそのまま利用してもよかったです。訴訟を想定したメールの検索を検討すると、4つの課題が出てきました」と山下氏は指摘する。

丸紅ITソリューションズが調査した4つの課題とは、検索の機能や性能の問題に加えて、アーカイブ対象の問題だった。

「まず検索に関しては、Exchange Onlineでは絞り込み検索ができない、という問題がありました。それに加えて、検索のタスクを最大で2件しか実行できない、という制限もありました。この2つの課題に加えて、グループ企業であっ



丸紅 IT ソリューションズ株式会社  
IT アドバイザリー第一室  
チーム長補佐 山下 貴志 氏

ても法人格が違うためにアーカイブ対象にすべきでない会社を除外できない、という問題と、メール以外のSkypeなどに完全対応できていない点以上の4点から採用を見送りました」と山下氏は整理する。

「メールの絞り込みと複数タスクの同時実行は、実際の訴訟時を想定したときに、該当するメールを短時間に発見するためには、必須の機能でした。また、e-ディスカバリー制度では、チャットなどの記録も提出の対象になる例が多いことから、今後を見据えるとメールだけのアーカイブでは不十分となる可能性もあります」と渡邊氏が説明する。

Office 365に標準のアーカイブ機能では、十分な性能が得られないと判断した丸紅ITソリューションズでは、サードパーティ製のアーカイブを検討し、EV.cloudを選定した。

「EV.cloudは、2012年に日本でサービスを開始した当時から、存在は知っていました。そのため、2015年7月からアーカイブの導入の検討を開始した時点から、社内でも評価を開始しました。その結果、Skypeに一部未対応である点を除き、先の課題をクリアできると判断され、総合評価から導入を決めました」と山下氏は採用の経緯を振り返る。

## 国内ユーザー約4500名がEV.cloudを利用

2015年7月からアーカイブの検討を開始した丸紅では、EV.cloudの採用を決定し、2015年12月から運用を開始した。

「運用の開始にあたっては、送受信したメールを全てアーカイブすると全社員に通達を行いました。社内では慎重な姿勢を示す者もいましたが、社員のモラルやコンプライアンス意識を高めるためにも、必要施策であるということを伝え、納得してもらっています。まずは、国内の約4500名のメールユーザーを対象としています」と渡邊氏は話す。

「EV.cloudの導入によって、有事の際の当社によるメールデータ保全作業の負担が、相当軽減されると期待しています。例えば、アーカイブデータにアクセスする権限を必要最小限に設定し、操作ログ等の証跡を残したうえで、一時的にセキュアにアカウントを外部弁護士などに貸与し、証拠収集作業を効率良く実施してもらおう、ということも可能であり、当社の人的な労力が大幅に低減できると考えています」と渡邊氏は導入の成果に触れる。

## 各国の法的な条件を判断しつつグローバルでの展開を計画

「すでに米国では、日本よりも少し早くEV.cloudを導入していました。今後は、アジアやヨーロッパなど、グローバルでもEV.cloudを導入していくことも検討しています」と山下氏は今後に向けた計画に触れる。

「ただし、海外でのメールアーカイブについては、現地法令上の制約等を考慮の上、実施の可否を各国ごとに判断する必要があり、日本で実施した方法で一律に展開、導入できるとは限りません。当社現地スタッフ、外部弁護士事務所などと、引き続き連携・協議して、海外展開を進めていく予定です。また、グローバルでサービス展開するベリタスからも、海外での事例や対応例などの情報を随時提供してもらうことを期待しています」と渡邊氏は展望を語った。

# VERITAS™

ベリタステクノロジーズ合同会社

〒107-0052 東京都港区赤坂1-11-44 赤坂インターシティ 4階  
<https://www.veritas.com/content/veritas/japanese/jp-ja>